

# 議事要旨

1. 会合名	金融経済教育を推進する研究会（事務局：日証協 金融・証券教育支援センター）
2. 日時	平成26年3月1日（土）午前10時00分～午後0時30分
3. 議案	1. 中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査結果について 2. 教材制作部会の検討状況等について 3. その他
4. 主な内容	<p>1. 中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査結果について</p> <p>事務局から、昨年12月から本年1月にかけて、全国の中学校・高等学校の社会科・公民科、家庭科及び高等学校の商業科の教諭を対象に実施した金融経済教育に関する実態調査の結果について報告があった。</p> <p>なお、本調査結果については、報告書としてとりまとめ、公表することとされた。</p> <p>○主な意見</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 今回の調査結果からは、金融経済教育を拡充するためには、制度面から変えていく必要があることが明確になったと考えられる。一方、約4,400件ものアンケート結果が得られたことは、関心をもっている教員も多いということのあらわれなので、現在でもできることについて段階的に取り組んではどうか。</li><li>・ 教員が副教材やセミナー開催の支援を必要としているので、いかに教員をサポートするかということが重要な戦略目的となるのではないか。</li><li>・ 調査結果は、「時間的余裕がない教育現場では、必修化しなければ取り入れられない」というこれまでの主張の裏付けとして重要である。</li><li>・ 教材については、これまでも提供してきており、その効果も限界もある程度見えている。理論的なバックボーンをもって、“何故、金融経済教育が必要なのか”を明らかにし、それをもって学習指導要領に盛り込む働きかけが必要である。学習指導要領に盛り込まれれば、教員は取り組まざるを得ない。</li><li>・ 金融経済教育の内容は家庭科・社会科の両面にまたがっており、取り扱う内容にも差があることが確認できた。私見であるが、家庭科の方向に軸足を置いて取り組んだ方が目的に近づくように思う。</li><li>・ 金融経済教育の意義が学習指導要領の中で明確に入り、教科書に記載されるようになることを目標としたい。</li><li>・ 高校を卒業して就職する生徒にとって、「資産運用のリスクとリターンの関係」や「金融商品の主な特徴」といった内容は、今後の人生設計にも関わる問題であり、キャリア教育の観点からも重要であるにもかかわらず、「高等学校までに行う必要がない」との回答が多いのはとても残念である。</li></ul> <p>2. 教材制作部会の検討状況等について</p> <p>座長から、本来であれば本研究会において、今後の金融経済教育に何が必要かということについて十分に議論し、その結果を受けて、部会でその具体例としてモデル教科書を作成するのが手順であるが、「金融経済教育推進会議」において、昨年12月に「最低限習得すべき金融リテラシー」のスタンダードの初稿が提出されたことを受けて、部会が先行する形で、高校生レベルで求められるスタンダードを拠り所として作業を進めてもらったとの説明があった。</p> <p>引き続き、教材制作部会のチーフから、第2回（12月15日開催）及び第3回（2月</p>

# 議事要旨

16日開催)の教材制作部会の検討状況について報告があった後、事務局から高校生向け公民科のモデル教科書(試作版)の概要について説明が行われた。

モデル教科書に対する委員からの意見は、3月20日までに、所定の様式により、具体的な修正箇所、修正案及びその理由を明記して事務局に提出することとされた。

## ○主な意見

- ・生徒が興味を持ちやすいような具体例を示してから理論的展開を行うことで、金融経済を身近なものとして捉えてもらえるようなモデル教科書になるとよいと思う。
- ・モデル教科書の内容については、金融経済教育推進会議の「最低限習得すべき金融リテラシー」の各項目に沿って作られているが、本研究会の目標達成のための土台となるように、内容や項目について改めて精査していく必要があるのではないかと。
- ・モデル教科書の制作にあたっては、経済の専門家がこれからの社会で必要であると考えられる金融・経済の理論について、教育の専門家が生徒に教えやすくするため工夫を施していく、といったような連携を図ってけるとよい。
- ・モデル教科書を用いた授業の模様を収めたビデオ教材を作成することは、金融経済教育の実施に不安を抱いている多くの教員が興味を抱くきっかけになると思う。

## 3. その他

### (1) 海外の調査・研究について

海外の調査・研究を委託された委員から、英国、米国、オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、OECDを対象に、各国等の教育当局、中央銀行、民間教育団体などが明らかにしている金融経済教育にかかわる「学習内容スタンダード」、教材(教科書)、指導資料、実践状況などについて調査・研究するとの報告があった。

また、調査に際しては、各国等における金融経済教育の研究・実践の成果が、日本の学校教育現場でどのように活かせるのかという視点を重視するとの考えが示された。

### (2) 大学生の金融経済に関する意識調査について

事務局から、本年2月に本協会が主催したパーソナルファイナンスセミナーに参加した大学生を対象に実施した「金融に関する意識調査」の結果について報告があった。

## ○主な意見

- ・大学には、金融の理論について教える場はあるが、その理論を実生活で活かしていくにはギャップがあるように感じる。
- ・本調査結果を見ると、中学・高等学校で金融についてしっかりと教わっていないため、土台作りが出来ていない印象を受ける。

以上